そばにいるから、できることがある。

JP HOLDINGS 日本郵政

株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

証券コード: 6178

日本郵便はグリーティング切手「夏のグリーティング」を発行しました。

(発行日:2019年5月30日(木))

「夏のグリーティング」は様々な機会で郵便によるごあいさつにご利用いただける切手です。今回は夏らしいものをテーマにしました。

日本郵政株式会社

株主の皆さまへ

チームJPとして「トータル生活サポート企業グループ」を目指します。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長　長門　正貢

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2019年3月期決算でございますが、郵便・物流事業におけるゆうパック、ゆうパケットの収益が拡大したこと、生命保険業における資産運用収益が堅調に推移したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年度187億円増の4,794億円と計画を大きく上回る業績を計上することができました。配当につきましては、中期経営計画において一株当たり年間配当50円を目安に安定的な一株当たり配当を目指すこととしており、これを踏まえ期末配当25円、年間通算で予定通りの50円の配当を実施させていただきます。

2019年度は、昨年5月に公表した「日本郵政グループ中期経営計画2020」の3ヶ年計画における2年目にあたります。引き続く歴史的低金利、逼迫する労働需給という厳しい経営環境の中ではありますが、各事業しっかりと取り組みを進め、安定的利益の確保と持続的成長を実現していく所存です。既に新たな取り組みとして、4月には生命保険の新商品（引受基準緩和型商品及び先進医療特約）の販売を開始、5月にはスマホ決済サービス「ゆうちょPay」の取り扱いを開始しております。また、昨年12月にアフラック・インコーポレーテッドとの戦略提携を行い、4月から同社への出資も開始いたしました。今後もこのような成長投資を行い、更なる発展を目指してまいります。

あわせて2019年4月には、日本郵政株式会社が保有するかんぽ生命保険株式の第2次売出しも行い、郵政民営化につきましても一歩ずつではありますが順調に進捗を図っております。

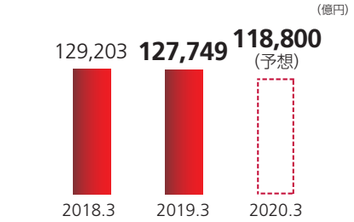
2021年に迎える郵政事業創業150周年に向けて、「そばにいるから、できることがある。」のスローガンの下、「チームJP」、全社員一丸となり、株主の皆さまのご期待に応え、「トータル生活サポート企業グループ」への成長・発展を遂げるべく、挑戦を続けてまいります。引き続き、日本郵政グループへの変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

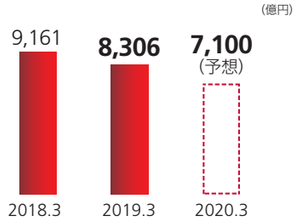
2019年3月期の業績について

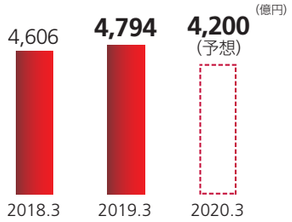
- 日本郵政グループの親会社株主に帰属する当期純利益は、日本郵便における荷物分野の収益拡大等により、前期比187億円増の4,794億円となり、全体として好調な決算となりました。
- 2020年3月期は、低金利環境等の継続をはじめ、郵便物数の減少、労働需給逼迫等の厳しい経営環境が継続し、グループ連結の親会社株主に帰属する当期純利益は4,200億円となる見込みです。

連結決算ハイライト

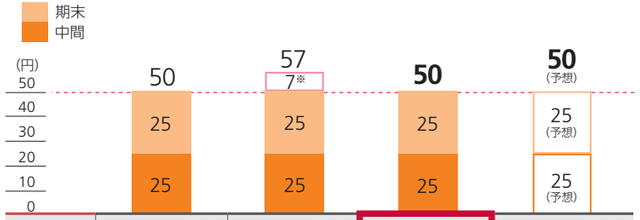
経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
127,749億円	8,306億円	4,794億円
（前期比 △1.1%）	（前期比 △9.3%）	（前期比 ＋4.1%）







配当について



	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
年間配当	50円	57円	50円	50円（予想）
配当性向	—	50.5%	42.2%	48.1%（予想）

※ 2018年3月期は、特別配当7円（日本郵政グループ民営化10周年）を実施しております。

2020年 3月期 1株当たり配当金　50円（予想）

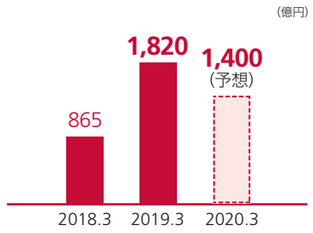
ポイント　2021年3月期まで、**年間配当50円以上**を目安に安定的な配当を目指します。

日本郵便

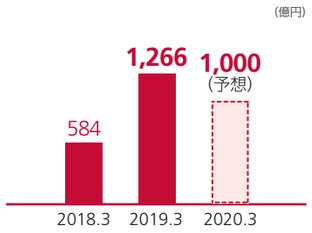
取り組みと概況

2019年3月期は、郵便・物流事業の荷物分野の収益拡大等により、当期純利益は前期比681億円(116.5%)増の1,266億円を計上しました。2020年3月期は、ゆうパック等の個数増加を見込むものの、郵便物数の減少や人件費単価上昇の継続、システム更改による一時的費用増により減益となる見込みです。

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

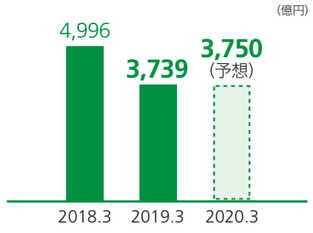


ゆうちょ銀行

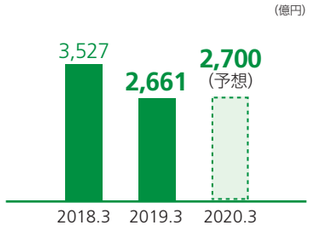
取り組みと概況

2019年3月期は、低金利環境の継続など、経営環境は非常に厳しかったものの、経費の効率的使用に努めたこと等により、当期純利益は2,661億円となりました。2020年3月期は、投資信託の販売拡大等による役務収益の拡大等により前期並みの利益水準を確保する見込みです。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

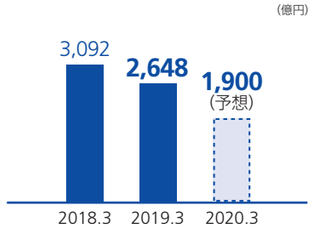


かんぽ生命

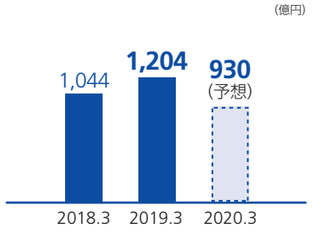
取り組みと概況

2019年3月期は、経常利益は減少したものの、当期純利益は価格変動準備金の戻し入れを行ったこと、契約者配当準備金繰入額が減少したこと等から増益となりました。2020年3月期は、保有契約の減少と前年度の一時的要因(事業費の減少、運用収益が堅調に推移したこと)の剥落により減益となる見込みです。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結損益計算書

(単位:億円)

科　　目	2018年3月期 (2017年4月 1日～2018年3月 31日)	2019年3月期 (2018年4月 1日～2019年3月 31日)
経常収益	**129,203**	**127,749**
郵便事業収益	26,762	27,672
銀行事業収益	20,429	18,437
生命保険事業収益	79,528	79,165
その他経常収益	2,482	2,474
経常費用	**120,042**	**119,443**
業務費	89,716	90,149
人件費	26,297	26,136
減価償却費	2,791	2,693
その他経常費用	1,236	462
経常利益	**9,161**	**8,306**
特別利益	**921**	**294**
特別損失	**1,813**	**528**
契約者配当準備金繰入額	**1,177**	**1,118**
税金等調整前当期純利益	**7,091**	**6,954**
法人税、住民税及び事業税	3,575	2,558
法人税等調整額	△ 1,603	△ 828
法人税等合計	**1,971**	**1,729**
当期純利益	**5,120**	**5,224**
非支配株主に帰属する当期純利益	**514**	**430**
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,606**	**4,794**

連結貸借対照表

(単位:億円)

科　　目	2018年3月期 (2018年3月 31日)	2019年3月期 (2019年3月 31日)
資産の部	**2,906,401**	**2,861,707**
現金預け金	507,823	522,444
有価証券	1,993,630	1,956,471
貸出金	137,726	120,834
有形固定資産	31,546	31,550
無形固定資産	3,298	3,219
負債の部	**2,758,969**	**2,713,820**
貯金	1,784,890	1,796,258
保険契約準備金	699,483	670,937
賞与引当金	1,268	1,226
退職給付に係る負債	22,564	22,362
価格変動準備金	9,167	8,974
純資産の部	**147,432**	**147,886**
株主資本	103,545	106,035
その他の包括利益累計額 合計	28,993	26,899
非支配株主持分	14,892	14,951
負債及び純資産の部	**2,906,401**	**2,861,707**

財務情報の詳細は当社HP
「株主・投資家のみなさまへ」
をご覧ください。

日本郵政 ▶ 株主・投資家のみなさまへ

特集

デジタルで進化する日本郵政

日本郵便

「荷物の受け取り」をよりベンリに
ゆうパック「e受取アシスト」サービス開始

詳しくはこちらから

e受取アシストとはメールやLINEでお届け予定日時やご不在連絡をお知らせする「eお届け通知」と、お知らせからご都合に合わせたお受け取り方法を選択できる「e受取チョイス」により、お客さまのお荷物のお受け取りをアシストするサービスです。“荷物が届く日を知りたい” “好きなとき・好きな場所で受け取りたい”など、お客さまのライフスタイルに合わせてお好きな日時や場所でのお受け取りに対応します。

先端技術を活用した輸配送の高度化
ドローン・配送ロボット・自動運転

日本郵便は、無人機による荷物等の輸配送実現に向けた取り組みを進めていきます。

2018年度は、福島県の南相馬市及び双葉郡浪江町において、ドローンの運航と配送ロボットの実験を行いました。また、新東京郵便局では運転者が乗車しない自動運転の実験を行いました。

ドローン

自動運転

配送ロボット

ゆうちょ銀行

スマホ決済サービス
ゆうちょPay

新しい“べんり”をあなたのスマホに！
スマホ決済アプリ「ゆうちょPay」サービス開始

ゆうちょPayはあなたのスマホがおサイフがわりになる、ゆうちょの新しいスマホ決済アプリです。スマホにアプリをインストールし、ゆうちょの口座を登録して準備完了！お買い物など、様々な場面でご利用いただけます。

ゆうちょPayのうれしい4つの魅力
- 口座から即時引き落とし
- 使いすぎの心配なし
- カンタンスピーディ
- 広がるサービス

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう

かんぽ生命

かんぽすこやかプロジェクト ～広がる健康の輪～
健康応援アプリ「すこやかんぽ」サービス開始

かんぽ生命
企業キャラクター
かんぽくん

「すこやかんぽ」は、お客さまが健康づくりを気軽に始められ、かつ楽しみながら続けることができるコンテンツを提供するアプリです。誰でもご利用いただける “スタンダードメニュー”と保険契約者さま等を対象とした“プレミアムメニュー”をご用意しており、対象者の方へ無料でご提供しております。

すこやかんぽ

主な機能
- 歩数管理
- ラジオ体操
- My健診アドバイス（プレミアム）

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう

※ Apple、Appleのロゴ、iPhone、iPadは、米国もしくはその他の国や地域におけるApple Inc.の商標です。App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。
※ Google Play 及び Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。

トピックス

日本郵便×地方創生

日本郵便は、地方創生・地域社会への貢献を協働で進めていくことを目的として、地方公共団体と包括的な連携協定などを締結しています。

日本郵便は、地域経済の活性化等を図るため、2019年3月末現在、28の道県と包括連携協定を締結しています。一例として、福島県と締結した協定に基づき、日本郵便本社や郵便局において、福島地域振興物産展を開催しました。

さらに、地域住民の皆さまが安心して暮らせる社会を実現するため、2019年3月末現在、全国の約96%の市区町村と地域における協力に関する協定を、約89%の市区町村と防災協定を締結し、高齢者の見守りや災害時の協力を行っています。また、全国44カ所の郵便局に「マルチコピー機(キオスク端末)」を設置し、マイナンバーカード等を利用して、地方公共団体が発行する各種証明書を取得できるサービスを提供しています。

業務中に気付いた異変について通報する地域見守り活動を実施。

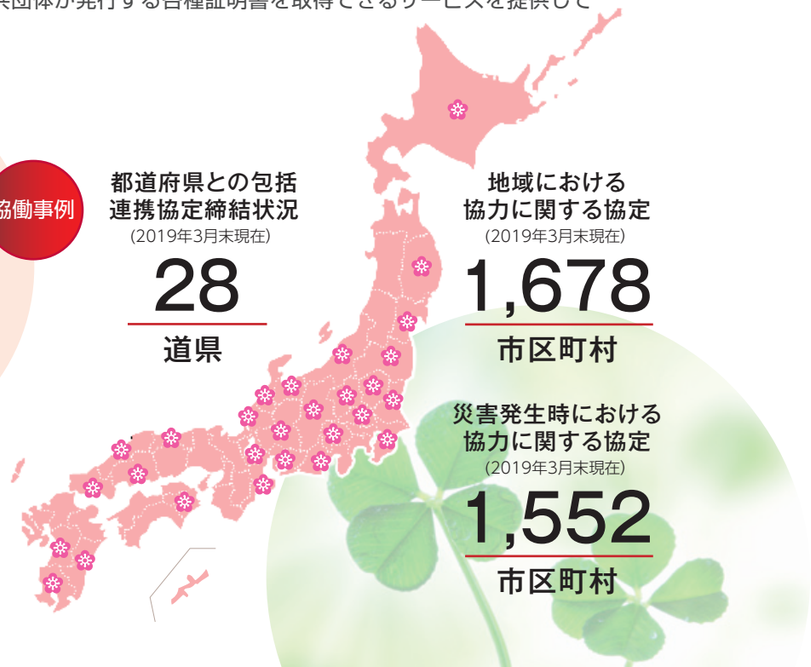
全国44の郵便局に「マルチコピー機(キオスク端末)」を設置。

協働事例

都道府県との包括連携協定締結状況
(2019年3月末現在)
28
道県

地域における協力に関する協定
(2019年3月末現在)
1,678
市区町村

災害発生時における協力に関する協定
(2019年3月末現在)
1,552
市区町村



かんぽ生命保険×お客さまニーズ

新商品

“引受基準緩和型商品 かんぽにおまかせ”
“先進医療特約”

近年の高齢化の進展に伴う健康に不安をお持ちの方の増加などの環境変化や医療の進歩に伴う先進医療に対するお客さまニーズを踏まえ、保険加入意向はあるものの保険に加入いただけなかった方への保障の提供と医療保障の更なる充実を目的として、2つの新商品の販売を開始しました。

かんぽにおまかせ

健康に不安をお持ちの方の、保険に加入したいというニーズにお応え

先進医療特約

経済的負担の大きくなることもある先進医療の技術料と同額を保障

日本郵政×アフラック

連携強化

2018年12月、日本郵政株式会社とアフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命保険株式会社は、資本関係に基づく戦略提携に合意しました。

戦略提携の概要

1 資本関係
日本郵政は、アフラック・インコーポレーテッド普通株式の発行済株式総数の7%程度を、信託を通じて取得します。この投資を通じて、アフラック生命のビジネスの成長が日本郵政への利益貢献につながるという双方の持続的な成長サイクルを実現し、互いの株主価値の向上を目指します。

2 がん保険に関する取り組みの再確認
日本郵政、日本郵便、かんぽ生命及びアフラック生命は、がん保険を通じてより多くの人々に安心をお届けすることにより、お客さま本位の業務運営を実践しており、これらの取り組みを再確認し、今後も発展させるべく合理的な努力を行います。

3 新たな協業の取り組みの検討
がん保険に関する取り組みに加えて、デジタルテクノロジーの活用、新商品開発における協力、国内外での事業展開や第三者への共同投資、資産運用における協力など新たな協業の取り組みを検討し、シナジー効果の更なる発揮を目指します。

双方の持続的な成長サイクルの実現を目指す

社外取締役インタビュー

社外取締役　三村　明夫

日本製鉄株式会社社友名誉会長
日本商工会議所会頭

Q 日本郵政株式会社取締役会の現状は

A 日本郵政株式会社は、指名委員会等設置会社として独立社外取締役が取締役の過半数を占める取締役会構成となっており、業務執行については、執行役社長以下で実施し、取締役会は業務執行の監督を行う、という役割分担です。

したがって、取締役会に上がってくる案件は、基本的には執行部で十分検討されたものですが、社外取締役に期待されている役割は、それぞれの持つ専門分野での知見や経験を踏まえて、重要な案件の審議を行い、また客観的な立場から業務執行全般を監督することです。

当社取締役会においては、審議の活発化のために、社外取締役が意見を述べやすい雰囲気が確保されていますし、取締役懇談会も一定の機能を果たしていると思います。また、社外取締役からの質問や、取締役会実効性評価で出された意見についても、真摯に対応されていると感じています。

ガバナンスには「これさえやっておけばOK」という絶対的な正解はありませんので、絶えず工夫を重ねて実効性を確保することが重要です。当社が置かれている経営環境や課題を踏まえて、今後も不断の努力を続けてほしいと思いますし、私自身も社外取締役として、引き続きそれに貢献していきたいと考えています。

Q 日本郵政グループの特徴、強みは

A まず足元の日本が置かれている状況は、アベノミクスによって長らく続いたデフレからようやく脱し、経済は正常化しつつあります。一方で、経済全体としては供給力不足の中で、人手不足が最大の課題となっています。また、金融緩和が長く続く中で、金融機関の経営も厳しくなっているのが実態だと思います。さらに中長期的には、人口減少の中でも生産性向上、地方創生、社会保障の持続性確保を実現していかなければなりません。

こうした中で、日本郵政グループの果たすべき役割は極めて大きいと考えています。そもそも郵政事業は、明治4年の郵便業務の開始以来、我が国の最重要インフラの一つとして、郵便・貯金・保険の充実したサービスの提供を通じて、豊かな国民生活や地域社会の実現に貢献してきました。

その過程で全国に整備された郵便局を通じたネットワークとそれに対する信頼は、日本郵政の持つ最大の資産であり、今後は、これらを有効に活用して、公共性と収益性の両立、人手不足の中での生産性向上、他ステークホルダーと連携した価値創造や地方創生等の課題に取り組んでいくことが問われていると思います。

会社概要

名　　称	日本郵政株式会社 （URL：https://www.japanpost.jp/ ）
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
資　本　金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年1月23日
事 業 内 容	グループの経営戦略策定
従 業 員 数	2,106名※　（2019年3月31日現在）

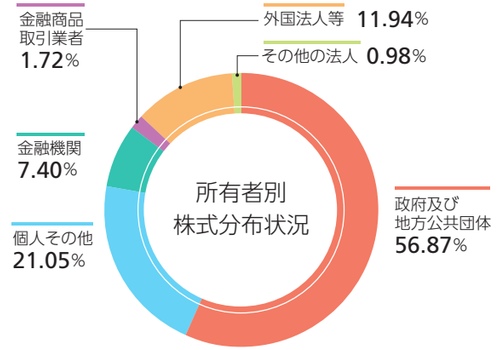
※従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでおりません。

取締役（2019年6月19日現在）

取締役兼 代表執行役社長	長門　正貢
取締役兼 代表執行役上級副社長	鈴木　康雄
取締役	池田　憲人
	横山　邦男
	植平　光彦
	向井　理希
取締役（社外取締役）	三村　明夫
	八木　柾
	石原　邦夫
	チャールズ・ディトマース・レイク二世
	広野　道子
	岡本　毅
	肥塚　見春
	青沼　隆之
	秋山　咲恵

株式の状況（2019年3月31日現在）

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	4,500,000千株
株主総数	623,985名



※自己名義株式の単元株式数は「個人その他」に含んでいます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 6178

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」　(1809)
TEL：03-6779-9487（平日 10:00～17:30）
MAIL：info@e-kabunushi.com

日本郵政グループ
女子陸上部
活動通信

東京オリンピックへの出場権獲得なるか

FINISH

鈴木亜由子選手、関根花観選手が マラソングランドチャンピオンシップ（MGC）に挑戦

＼ がんばります！ ／

MGCとは、東京オリンピックのマラソン代表（男子3枠、女子3枠）のうち、各2枠を決定する大会です。決戦の時は2019年9月15日（日）、東京。2017年夏から2019年春にかけて行われた主要大会で記録や順位をクリアした日本国内の精鋭選手が競い合います。

女子のMGC出場権獲得者は15名。このうち2名が日本郵政グループ女子陸上部の選手です。皆さまの熱いご声援、どうぞよろしくお願いいたします。

〈選手プロフィール〉

鈴木 亜由子（すずき あゆこ）
1991年10月8日生まれ、
愛知県出身
2018年8月、
北海道マラソン2018
1位（2:28:32）により
MGC出場権獲得

関根 花観（せきね はなみ）
1996年2月26日生まれ、
東京都出身
2018年3月、
名古屋ウィメンズマラソン
2018 日本人1位
（2:23:07）により
MGC出場権獲得

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月（議決権の基準日 毎年3月31日）
配当金の基準日	毎年3月31日及び 中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
証券コード	6178
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株

■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

■ 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
■ 支払期間経過後の配当金に関するご照会
■ その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ

上記のお問い合わせ先	
お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話番号	日本郵政専用ダイヤル 0120-580-840（フリーダイヤル） （受付時間 土曜日・日曜日・祝祭日を除く9時から17時）
インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	

■ 上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

日本郵政 HOLDINGS
日本郵政株式会社
〒100-8791　東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

UD FONT
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080